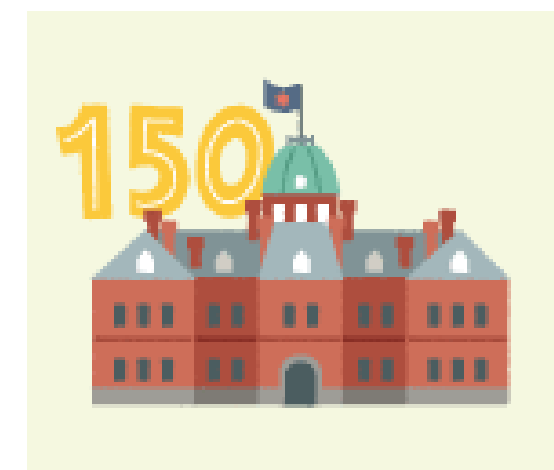




その先の、道へ。北海道
Hokkaido. Expanding Horizons.



北海道総合計画の推進状況（概要）



北海道総合計画の推進



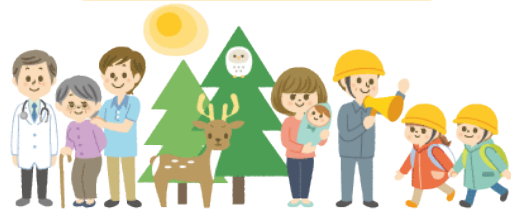
輝きつづける北海道

より具体的な姿として「7つの将来像」を設定

3つの分野ごとに政策を展開

政策展開の基本方向

生活・安心



経済・産業



人・地域



北海道総合計画推進本部・推進協議会・幹事会

重点戦略計画
【北海道創生総合戦略】
【北海道強靱化計画】

特定分野別計画

連携地域別
政策展開方針

一体的な推進・管理

施策・事業

審議

PDCAサイクル

- ・重点政策（新規・拡充事業）
- ・事業の縮小、廃止
- ・組織及び機構の整備 など

計画の中期的な
点検・評価

政策評価
(毎年)

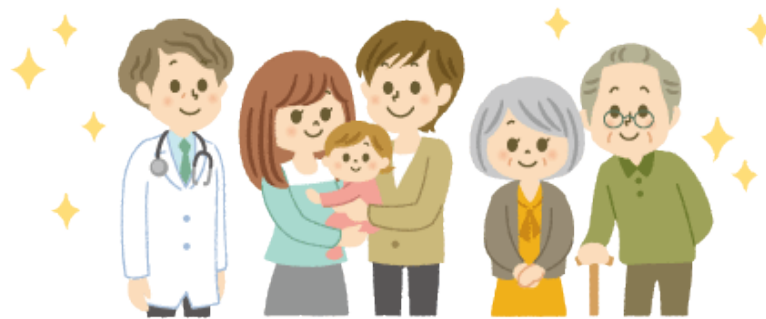
北海道総合開発委員会・計画部会

総合計画の着実かつ効果的な推進などの審議

主な推進状況（①生活・安心）

生活・安心

いつまでも
元気で心豊かに
安心して暮らす



(1) 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進

主な指標	保育所入所待機児童数〔目標値(H29):0人〕 182 (H26) → 65人 (H28)
取組状況	・高額な医療費がかかる特定不妊治療への経済的支援 ・「保育士・保育所支援センター」を開設、潜在保育士の把握及び情報発信や潜在保育士の再就職支援に係る研修を実施
方向性	・特定不妊治療費助成件数が年々伸びていることを踏まえた経済的支援の継続 ・保育の質の向上を図るための「キャリアアップ研修」の実施検討

(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化

主な指標	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数〔目標値(H37):230人〕 130人(H26) → 91人(H28) 特定健康診査受診率〔目標値(H37):69.0%〕 36.4% (H25) → 37.4% (H26)
取組状況	・介護保険事業所等に対する潜在有資格者等の紹介予定派遣、高校や大学へ赴いた介護分野の求人情報の提供 ・健康マイレージ事業の協賛企業の募集や企業等と連携した健康づくりの環境整備の推進
方向性	・潜在介護福祉士等の掘り起こしや高校や大学への働きかけの強化による若年層の取り込みの継続実施 ・特定健康診査の受診率向上に向けた普及啓発等の実施

(3) 豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承

主な指標	エゾシカ個体数指数〔目標値(H37):東部50~25 西部150~75〕 東部: 102(H26)→84(H28) 西部: 224(H26)→219(H28)
取組状況	・道指定鳥獣保護区等の地区でのモデル的な指定管理捕獲事業実施 ・エゾシカ肉の地域ブランド化に向けたエゾシカ肉処理施設認証制度の運用開始
方向性	・鳥獣保護区等のエゾシカの逃避地での捕獲事業の本格実施 ・エゾシカ捕獲個体回収モデル事業の実施によるエゾシカの利活用率の向上

(4) 環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築

主な指標	温室効果ガス排出量〔目標値(H37):6,054万t-CO ₂ 以下〕 7,152万t-CO ₂ (H24) → 7,173万t-CO ₂ (H25)
取組状況	・地域での学習会等への地球温暖化防止活動推進員の派遣や地球温暖化防止フォーラムの開催など、普及啓発の実施 ・道立総合研究機構が行うリサイクル技術の研究開発への支援、事業者等が行う施設整備・研究開発に対する補助
方向性	・ライフスタイル・ビジネススタイル転換に向けた普及啓発の強化 ・道における北海道災害廃棄物処理計画の早期策定及び市町村での計画策定の促進

(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上

主な指標	刑法犯認知件数〔目標値(h37):前年実績以下〕 40,359件(h26) → 32,013件(h28) HACCP手法による衛生管理導入施設数(累計)〔目標値(H37):1,500施設〕 511施設(H26) → 868施設(H28)
取組状況	・パトロール等の街頭活動を強化する交番駐在所のネットワーク化の推進 ・道産食品独自認証制度(きらりっぷ)や北海道HACCPの普及活動の実施
方向性	・子供、女性、高齢者等の犯罪被害防止に向けた取組の推進 ・安全・安心な食に係る普及・啓発の継続

(6) 安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立

主な指標	自主防災組織活動カバー率〔目標値:H29までに全国平均値以上〕 51.3%(全国平均値80.0%)(H26) → 54.3%(全国平均値81.7%)(H28)
取組状況	・北海道地域防災マスター研修会の開催 ・関係団体等との災害ボランティアネットワーク会議の開催
方向性	・地域防災力をより一層向上させる取組の推進 ・災害時にボランティア活動が円滑に行われるよう、平常時から行政や支援団体等による「顔の見える関係」の構築等を継続実施

(7) 強靱な北海道づくりとバックアップ機能の発揮

主な指標	リスク分散による企業立地件数〔目標値:H28~H31累計92件〕 H24~H26累計63件(3年間平均21件) → H25~H28累計98件(27件(H28))
取組状況	・本社機能や生産拠点、オフィス等を主対象にした企業訪問の実施
方向性	・首都圏等との自然災害などによる同時被災リスクの低さなど、本道の優位性を活用した本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動の展開

主な推進状況(②経済・産業)

経済・産業

本道の強みを活かし
持続的な経済成長を
実現する



(1) 農林水産業の持続的な成長

主な指標	食料自給率(カロリーベース)〔目標値(H37):258%〕 197%(概算値)(H25)→221%(H27)(概算値)
	新規漁業就業者数〔目標値(H37):毎年250人〕 216人(H25)→193人(H27)
	道産木材の利用量〔目標値(H37):520万m ³ 〕 400万m ³ (H25)→386.8万m ³ (H27)
主な取組状況	・スマート農業に関連する関係者で構成する「北海道スマート農業推進協議体」の設置 ・東京都内の北海道ふるさと移住定住推進センターでの農林漁業に係るセミナー等の開催 ・CLTの普及に向けた建設モデルプランの作成や建築関係者への技術研修会の開催
	・スマート農業に関する情報の共有・発信や人材育成のための実践研修などにより地域の営農システムへの戦略的な技術導入を推進 ・漁業就業者の減少・高齢化が進んでいる地域等での新規漁業就業者の受入体制構築のための、地元の関係者等で構成する「地域漁業就業対策協議会」設立の推進 ・新たな建築材料として期待されるCLTなどの需要の創出や民間施設での道産木材の需要拡大
今後の方向性	

(2) 本道の優位性を活かした力強い地域産業の創造

主な指標	商談会等における国内成約件数〔目標値(H37):4,300件〕 3,422件(H26) → 3,931件(H28)
	企業立地件数〔目標値:H28~H37 累計780件〕 H22~H26累計355件(5年間平均71件)→H25~H28累計106件
	主な取組状況 ・首都圏における道産品の展示販売や斡旋・企業のマーケティング支援などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営支援 ・データセンターの誘致を目的としたセミナーや現地視察会の開催
今後の方向性	・道産食品の販路拡大に向けた商談会の開催による商談機会の創出 ・地域の特徴ある資源といった本道の優位性のPRなど道内各地域への企業進出の促進に向けた誘致活動の展開

(3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

主な指標	開業率〔目標値(H37):10.0%〕 4.3%(H26) → 4.4%(H28)
	来街者数が現状維持または増加している商店街の割合〔目標値(H37):50.0%〕 30.4%(H26) → 28.0%(H28)
	取組主な状況 ・先輩起業家との交流会や道内大学と連携した起業意欲喚起の取組など地域全体で起業を支える体制の構築等の実施 ・商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネスの創出検討及びコミュニティ拠点づくりの取組への支援
今後の方向性	・創業の拡大に向けた女性や若者の起業を促し、開業率を更に向上するための効果的な取組の検討 ・地域商業の活性化や中心市街地活性化などに向けた取組に対する総合的な支援の継続的な実施

(4) 新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進

主な指標	産学官の共同研究の件数〔目標値(H37):1,100件〕 1,007件(H26)→1,147件(H28)
	組主な状況 ・道内施設等のPRなどによる航空宇宙関連の研究や実験の拠点形成に向けた取組の推進
今後の方向性	・国に対する人工衛星データの利活用を含む各種研究開発等の推進や、民間事業者等による人工衛星等の打上げに対する支援の要望、道内企業の航空宇宙分野への参入の促進

(5) 海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展

主な指標	道産食品輸出額〔目標値(h37):1,500億円〕 663億円(h26) → 702億円(h28)
	輸出額〔目標値(h37):7,250億円〕 4,787億円(h26) → 3,710億円(h28)
	主な取組状況 ・販路拡大等経済交流の促進に向けたハワイ・ベトナムとの経済交流拡大推進事業の実施 ・「日露文化・芸術フェスティバル」への「北海道文化・芸術ミッション」派遣などによる北海道とサハリン間の友好交流促進
今後の方向性	・食や観光と連動した、工芸品など新たな分野での海外展開の推進に向けた積極的なHOKKAIDOブランドの発信 ・今年度の取組を足がかりに欧露部における見本市等へ出展し、進出の地盤固めを推進

(6) 多彩な地域資源を活かした世界が憧れる観光立国北海道の更なる推進

主な指標	道外からの観光入込客数(うち外国人)〔目標値(H37):1,000万人(300万人以上)(H37)〕 723万人(154万人)(H26) → 824万人(230万人)(H28)
	主な取組状況 ・地域の魅力ある観光資源を活用した旅行商品開発、受入体制整備の取組への支援 ・北海道のコンベンション環境の周知や誘致に向けたコンベンション誘致促進活動への助成
	今後の方向性 ・質の高いサービスを提供し、繰り返し訪れ、安心してゆっくりと滞在できる北海道らしい魅力ある観光地づくりの推進 ・国内外に本道の魅力を広く発信した旅行市場の拡大の推進

(7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

主な指標	育児休業取得率〔目標値(H37):男性13.0% 女性90.0%〕 男性 3.0% 女性 87.9%(H26) →男性 2.5% 女性 82.5%(H28)
	組主な状況 ・「北海道働き方改革推進方策」の策定
今後の方向性	・方策の柱である「多様な人材の活躍」、「就業環境の改善」、「生産性の向上」に関連した事業の実施によるワーク・ライフ・バランスの実現と人手不足の解消

主な推進状況 (③人・地域)

人・地域

地域を支える
人と基盤を創る



(2) 北海道の未来を拓く人材の育成

主な指標	いじめに対する意識〔目標値:H29までに小学校・中学校ともに100%〕 小学校82.3% 中学校70.7% (H26) → 小学校85.0% 中学校73.6%(H28)
主な取組状況	・専門分野の有識者等による面接を実施し、ほっかいどう未来チャレンジ基金により実施する事業の対象者を選抜 ・子どもが主体的にいじめ問題を考える「どさんこ子どもサミット」や「地区会議」の開催
今後の方向性	・ほっかいどう未来チャレンジ基金の初年度実施を踏まえた、今後の期待に応える取組の検討 ・自己肯定感やコミュニケーションスキルを高めるなどの指導プログラムの調査研究及び普及啓発、児童生徒自身がいじめ等の問題行動について考える機会の充実

(3) 高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり

主な指標	障がい者の実雇用率(民間企業) 〔目標値:h31までに法定雇用率(2.0%)以上〕 1.90%(h26) → 2.06%(h28) 女性(25~34歳)の就業率〔目標値:h31までに全国平均値以上〕 66.8%(全国平均値71.6%)(h26) → 70.3%(全国平均値73.9%)(h28)
主な取組状況	・障がいのある方の工賃向上に向けた福祉サービス事業所の農業への参入支援 ・女性のロールモデルや応援する企業等に関するポータルサイトやフェイスブック等での紹介
今後の方向性	・北海道障がい者条例に基づいて策定する就労支援推進計画に基づく「工賃水準の向上」などの取組の推進 ・女性の活躍促進に向け、柔軟性のある活躍の場を紹介するなど女性の多様な活躍のきっかけづくりの推進

(4) ふるさとの歴史・文化の発信と継承

主な指標	北海道博物館の利用者満足度〔目標値(H37):80%〕 65.8% (H25) → 78.6% (H28) 赤れんが庁舎入館者数〔目標値(H37):70万人〕 51万人(H26) → 65万人(H28)
主な取組状況	・アイヌ文化の振興・小中学生向けの副読本の作成・イランカラプテキャンペーンなどの普及啓発事業への補助 ・北海道150年事業の認知度向上に向けた既存イベントとのタイアップによるPR活動の実施
今後の方向性	・東京オリンピック・パラリンピック開会式等におけるアイヌ文化の発信 ・道民誰もが北海道150年を認知し、事業に参加できるよう取組を推進

(5) 世界に飛躍するスポーツ王国北海道の実現

主な指標	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数 〔目標値(h37):前回大会以上〕 夏季 17人(h24 ロンドン)→20人(h28 リオデジャネイロ)
取組状況	・五輪種目を中心とした小学生向けスポーツ体験教室の実施 ・地域における障がい者スポーツ推進体制の整備
今後の方向性	・地域スポーツ活動の推進やスポーツ実施率の維持向上に向けた、小学生向けスポーツ体験教室の開催 ・東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う波及効果を本道の活性化に結びつける取組のより一層の推進

(6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

主な指標	本道からの転出超過数〔目標値(h37):0人〕 約8,000人(h26) → 3,724人(h28) 北方領土返還要求署名数(累計)〔目標値(H37):9,769人〕 8,702万人(H26) → 8,905万人(H28)
主な取組状況	・振興局が市町村の創生総合戦略の推進状況や地域課題を把握する「地域創生ミーティング」の実施 ・共同経済活動等の促進に向けた、隣接地域との意見交換や官民現地調査団への参加
今後の方向性	・企業と市町村をマッチングする取組による北海道創生の更なる加速・進化 ・国の外交交渉をあと押しするため、北方領土返還要求運動の推進や北方四島における共同経済活動の促進などの環境整備の推進

(7) 持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備

主な指標	道内空港の国際線利用者数〔目標値(H37):380万人以上〕 205万人(H26)→305万人(H28)
主な取組状況	・道内空港の運営に関する検討会議の開催や道内13空港関係自治体等の個別意見聴取の実施 ・鉄道網の持続的な維持に向けた地域における検討・協議等への参画
今後の方向性	・民間による道内7空港運営の実現に向けた取組の推進 ・地域の状況に応じた地域住民や来道者の交通手段の確保に向けた取組の推進

(1) 協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築

主な指標	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合 〔目標値(H36):増加させる〕 76.2%(H26) → 76.6%(H28)
主な取組状況	「北海道ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数 〔目標値(H37):1,600件〕 実績なし(H27.10開設) → 827件(H28)
今後の方向性	・「北の住まいるタウン」モデルとして選定した鹿追町などの計画づくり等の支援 ・東京に開設した「北海道ふるさと移住定住推進センター」での相談体制の充実強化
今後の方向性	・「北の住まいるタウン」推進に向けたモデル市町村での取組推進や普及啓発 ・本道への移住促進に向けた情報発信や相談対応の強化